

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2020年6月29日
【事業年度】	第91期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
【会社名】	北日本放送株式会社
【英訳名】	Kitanihon Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 瀧脇 俊彦
【本店の所在の場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島谷 浩司
【最寄りの連絡場所】	富山市牛島町10番18号
【電話番号】	富山076(432)5555
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島谷 浩司
【縦覧に供する場所】	該当事項なし

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月
売上高 (百万円)	5,981	5,956	6,011	6,055	5,901
経常利益 (百万円)	795	849	686	529	539
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	609	567	424	343	433
包括利益 (百万円)	377	530	545	340	517
純資産額 (百万円)	19,653	20,081	20,524	20,762	20,142
総資産額 (百万円)	22,753	23,079	23,446	23,920	22,921
1株当たり純資産額 (円)	95,671	97,755	99,913	101,073	98,054
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,964	2,763	2,066	1,673	2,108
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.37	87.01	87.54	86.80	87.88
自己資本利益率 (%)	3.12	2.86	2.09	1.67	2.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	929	798	799	997	1,089
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	542	187	933	989	209
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	102	101	101	197	146
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,483	3,993	3,757	3,962	4,695
従業員数 (人)	134	147	153	158	158
[外、平均臨時雇用者数]	[58]	[55]	[52]	[45]	[42]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期連結会計年度の期首から適用しており、第89期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月
売上高 (百万円)	5,850	5,815	5,876	5,920	5,766
経常利益 (百万円)	744	758	576	413	459
当期純利益 (百万円)	575	504	346	261	374
資本金 (百万円)	230	230	230	230	230
発行済株式総数 (千株)	230	230	230	230	230
純資産額 (百万円)	17,746	17,882	18,184	18,305	17,994
総資産額 (百万円)	20,683	20,655	20,852	20,889	20,383
1株当たり純資産額 (円)	86,390	87,049	88,523	89,111	87,595
1株当たり配当額 (円)	500	500	500	500	500
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	2,803	2,457	1,688	1,273	1,820
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.80	86.57	87.21	87.63	88.28
自己資本利益率 (%)	3.26	2.83	1.92	1.43	2.06
配当性向 (%)	17.84	20.35	29.62	39.28	27.47

回次 決算年月	第87期 2016年3月	第88期 2017年3月	第89期 2018年3月	第90期 2019年3月	第91期 2020年3月
従業員数(人) 〔外、平均臨時雇用者数〕	120 〔47〕	120 〔47〕	121 〔49〕	125 〔42〕	125 〔38〕
株主総利回り	-	-	-	-	-
(比較指標：-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
最高株価	-	-	-	-	-
最低株価	-	-	-	-	-

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

- 第87期の1株当たり配当額には、特別配当200円を含み、第88期の1株当たり配当額には、開局65周年記念配当200円を含み、第89期の1株当たり配当額には、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円を含み、第90期の1株当たり配当額にはテレビ開局60周年記念配当200円を含み、第91期の1株当たり配当額には、KNBいりふねこども館開設5周年記念配当200円を含む。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。
- 株主総利回り、比較指標、最高株価及び最低株価については、当社株式は非上場であるので記載していない。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第90期事業年度の期首から適用しており、第89期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっている。

2【沿革】

- 1952年3月 北日本放送株式会社設立
- 1952年7月 全国13番目の民間放送局として、富山市入船町の局舎よりラジオ放送を開始
- 1957年5月 東京、大阪、名古屋、金沢に支社開設
- 1958年3月 テレビ放送予備免許取得
- 1959年3月 富山市牛島町に本社を移転
- 1959年4月 テレビ放送を開始
- 1962年7月 テレビカラー放送を開始
- 1970年5月 ケーエヌビー興産株式会社設立(現(株)ケイエヌビィ・イー)
- 1971年4月 高岡、魚津に支社開設
- 1978年5月 新放送会館落成
- 1978年12月 テレビ音声多重放送開始
- 1989年1月 テレビ緊急警報放送システム導入
- 1989年10月 テレビクリアビジョン放送開始
- 1991年2月 テレビ文字多重放送開始
- 1991年9月 新川FM中継局開局
- 1991年12月 ロシアウラジオストク放送公社と放送協力協定調印
- 1992年11月 アメリカ・オレゴン州KGW-TVと放送協力協定調印
- 1995年4月 新館落成(富山市牛島町)
- 1995年7月 新テレビマスターでの放送開始、情報センターが稼働
- 1996年4月 別館落成(富山市湊入船町)
- 2001年3月 砺波に支社開設
- 2004年10月 地上デジタルテレビ放送開始
- 2005年3月 高精度GPS実験局免許取得
- 2006年1月 新情報サブの運用開始
- 2006年4月 ワンセグ放送開始
- 2009年10月 不動産賃貸事業を吸収分割により(株)ケイエヌビィ・イーに承継
- 2011年7月 アナログテレビ放送終了、地上デジタルテレビ放送に完全移行
- 2012年4月 KNBラジオをradiko.jp(ラジコ)で配信開始
- 2012年10月 砺波FM中継局開局
- 2014年12月 FM補完中継局開局
- 2015年3月 新川支社開設(魚津支社を移設)
- 2015年4月 KNBいりふねこども館オープン
- 2015年7月 株式会社KNB・F設立

3【事業の内容】

当社グループは当社及び当社の子会社である㈱ケイエヌビィ・イー、㈱KNB・Fの3社で構成されており、放送事業のほか、その他として不動産賃貸事業を行っている。それぞれの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

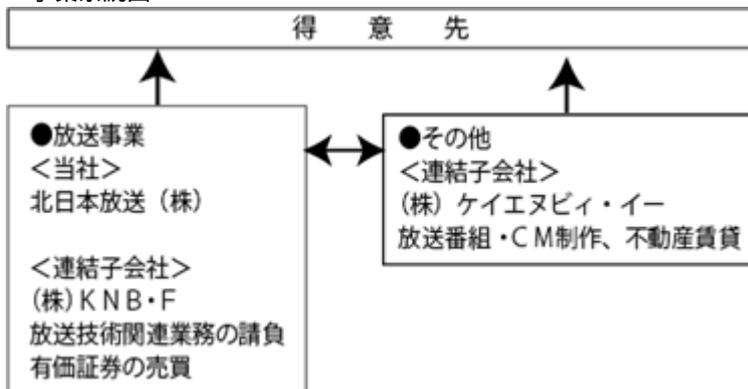
放送事業

当社がラジオ・テレビの放送時間の販売及び放送番組の制作並びに販売をしているほか、㈱ケイエヌビィ・イーが当社の委託により、放送番組やCMの制作を行っている。また㈱KNB・Fは放送技術関連業務の請負を行っている。

その他

㈱ケイエヌビィ・イーがその他として、不動産賃貸事業を行っている。

事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ケイエヌビィ・イー (注)2	富山県富山市	40,000	その他	100	制作業務委託 役員の兼任等有
㈱KNB・F (注)2	富山県富山市	30,000	放送事業	100	放送技術関連業務の請負 役員の兼任等有

(注)1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。
2. 特定子会社である。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	137〔38〕
その他	21〔4〕
合計	158〔42〕

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
125〔38〕	42.96	18.61	8,797

セグメントの名称	従業員数(人)
放送事業	125〔38〕

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を〔 〕外数で記載している。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は北日本放送労働組合と称し、日本民間放送労働組合連合会に加盟している。
なお、労使関係については概ね良好である。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 経営理念

「最も必要とされる放送局」であり続けること

(2) 経営方針

放送ジャーナリズムを追求する
新しい営業モデルに挑戦する
全社員が放送のプロとなる

(3) 経営戦略等

経営理念の下、経営方針を実践することでオンリーワンの放送活動を実現し、質の高い番組制作や事業・イベントの開催を通して地域の経済や文化の振興・発展に貢献する。併せてグループ丸となってコンプライアンスを徹底しながら次世代のローカルコンテンツの確立、新規ビジネスの創発を実現し視聴者・株主の皆様をはじめとしたステークホルダーに新たな付加価値を提供し、企業価値を高めながら持続可能な体制を構築していく。

(4) 経営環境

2019年の日本の年間広告費は1.9%増と8年連続の増加となった。しかしながら、当社グループの主力事業であるラジオとテレビについては、ラジオが前年比1.4%減、テレビも同じく2.7%減といずれも減少となる一方で、インターネットが前年比19.7%増と引き続き大きな伸びを示し、インターネット広告費がテレビ広告費を初めて上回った。

加えて、新型コロナウイルス感染症の蔓延が世界経済にも大きな影を落としており、東京オリンピック・パラリンピックの開催延期、特別措置法に基づく日本全土への緊急事態宣言の発出・解除など、今後の状況も不透明のままである。当社グループでも複数のイベントが中止となったり、CM需要の落ち込みも顕著となっている。

そうしたなか、当社グループは以下の課題に取り組んでいく。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

放送ならではの迅速で正確な情報提供とコンテンツの充実

インターネット広告の拡大がさらに進んだとしても、ラジオやテレビが必要とされるメディアであり続ける限り一定の広告シェアを確保できると考えている。コロナ禍が社会を覆う今、放送が果たすべき役割はこれまで以上に大きくなっている。今こそ経営理念である「最も必要とされる放送局であり続ける」のもと、迅速で正確な情報提供と当社ならではの放送コンテンツの充実により、その媒体価値の底上げを図るチャンスと考え努力していくつもりである。

社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備

今回のコロナ禍をきっかけにテレワークやワークシェアの取り組みが全国で進んでいる。年間を通じたメリハリのある勤務体制を組むとともに、計画的な休暇の取得や福利厚生制度の充実により、社員の働き甲斐とワークライフバランスを両立させた職場環境の整備に努めていく。

新たな事業展開と収益の多角化

北日本放送グループは当社のほか株式会社ケイエヌビィ・イー、株式会社KNB・Fの子会社2社で構成されている。今回のコロナ禍が社会のあり方を大きく変える契機になると言われているなか、グループとして次の時代を築くチャンスと位置づけ、積極的な人事交流や不動産・有価証券など経営資源を有効に生かすことによって、新たな事業展開と収益の多角化を図っていくつもりである。

(6) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、安定的な配当維持及び設備投資原資確保のため、ラジオ聴取率・テレビ視聴率の向上を図ると共に、営業利益及び経常利益を中心とした各段階利益の利益率、キャッシュ・フローを重視し経営効率化に努めている。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経済状況

当社グループの営業収益は主に消費生活に関わる企業のラジオ・テレビを中心とした広告費に拠っており、国内の景況や各種関連法制等の規制緩和、当社グループの競争力、広告主の企業業績、広告主のニーズの変化等が当社の経営に大きな影響を与える。

当社グループは市場性のある株式を保有しており、個別企業の業績や金融市場の動向によって価格が大きく変動する可能性がある。経済環境の急激な変化等によりこれらの資産価値が大きく下落した場合、評価損や売却損の計上を余儀なくされ利益が減少するなど、当社グループの財政状態及び経営成績に重大な影響を与える可能性がある。

(2) 法的規制等について

当社グループの放送事業は電波法・放送法の規制を受ける免許事業であり、これらの規制を遵守できなかった場合、行政処分など当社グループの活動が制限され、業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(3) 放送機材及び放送施設について

当社グループは主にコマーシャル放送時間枠を販売しており、放送中断によるマイナス影響をなくすために、放送機材や放送施設の多重化をすすめ、定期的に点検を行っているが、すべての放送中断を完全に防止することは不可能である。これに備え、大災害や重大な故障などで本社機能や送信所の機能を喪失した場合にも、所属する系列局の応援や設備のシェアリングを受けつつ速やかに放送の復旧をはかるために、「放送事業継続運用マニュアル」を改訂した。

(4) 業界動向及び競合等について

B Sデジタル放送、C Sデジタル放送やケーブルテレビ、インターネット、モバイル等の普及など、映像広告媒体は拡大・発展しつつある。今後新しい映像ネットワークが形成されたり、局の統合が進むことなどにより、競合が激化し当社グループの収益性が悪化する可能性がある。実際に媒体別広告費では、インターネットが地上波テレビ放送を上回っており、経営戦略であるオンリーワンの放送活動を通じた媒体価値の向上に努めていく。

放送事業者は一般消費者を対象とした広告媒体として収益をあげており、企業イメージを損なう事象の発生によって当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(5) 大規模な自然災害、国内外の感染症リスクについて

地震や台風をはじめとする自然災害により、当社グループの経営資源が棄損し事業の継続が危ぶまれる可能性がある。また今般の新型コロナウイルスのような世界的な感染症の流行により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を与える可能性がある。これらの災害等が発生した場合に備え、事業継続計画を策定し非常事態に即時に対応できる体制を整えているものの、想定を上回る場合はその限りではない。特に新型コロナウイルスへの対応策として、感染流行初期から経営会議メンバーで危機管理本部を立ち上げ、フェーズに応じた対策を行っている。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という）の状況の概要は次のとおりである。

財政状態及び経営成績の状況

2019年の日本の年間広告費は全体では前年比1.9%増と8年連続の増加となったものの、媒体別ではラジオが前年比1.4%減、テレビは同2.7%減と低迷し、19.7%増と2桁の伸びを示したインターネット広告費が初めてテレビ広告費を上回った。

このような状況のなか、「最も必要とされる放送局であり続ける」という経営理念のもと、放送活動並びに営業活動に取り組んだ。特にテレビ視聴率は当期も順調に推移し、12年連続の富山県1位を達成した。なかでも自社制作番組の「いっちゃん！KNB」や「KNB news every.」はさらに数字を伸ばし、同時帯のトップを続けている。その一方で新型コロナウイルスの蔓延によりミュージカルや舞台をはじめとしたイベントの開催中止が相次ぎ、その他事業収入は大幅に減少する見込みである。また放送収入に関してもCM需要が大きく落ち込んでおり先行きが見えない状況である。そのような中で、緊急事態宣言による巣ごもり需要の一端が、radiko聴取者数が大幅に増加しており「ラジオ」の媒体としての魅力が再評価される機会ともなった。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高59億1百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益3億19百万円（前年同期比8.5%増）、経常利益5億39百万円（前年同期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益4億33百万円（26.0%増）となった。

当連結会計年度末の総資産は、株価の下落による投資有価証券の含み益の減少などにより、前連結会計年度末より9億99百万円減少し229億21百万円となった。負債は、株価の下落による繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末より3億79百万円減少し27億78百万円となった。純資産は、株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより前連結会計年度末より6億20百万円減少し201億42百万円となった。

セグメントごとの経営成績は次のとおりである。

（放送事業）

売上高は57億35百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益は3億9百万円（前年同期比12.7%増）である。

（その他）

売上高は1億65百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は10百万円（前年同期比49.0%減）である。

キャッシュ・フロー

連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ7億33百万円増加して46億95百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は10億89百万円（前年同期比9.3%増）となった。税金等調整前当期純利益を5億87百万円、減価償却費を5億71百万円計上したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は2億9百万円（前年同期比78.8%減）となった。有形固定資産や投資有価証券の取得などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により使用した資金は1億46百万円（前年同期は1億97百万円の獲得）となった。配当金の支払などによるものである。

生産、受注及び販売の実績

a. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比(%)
放送事業(千円)	5,735,822	97.3
その他(千円)	165,912	101.8
合計(千円)	5,901,735	97.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本テレビ放送網(株)	1,296,488	21.4	1,297,144	22.0
(株)電通	874,723	14.4	858,325	14.5
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	623,537	10.3	585,664	9.9

3. 本表の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりである。

当連結会計年度の総資産及び純資産は、株価の下落により投資有価証券の含み益が大きく減少したものの、自己資本比率に影響はない。

当連結会計年度の売上高は、放送収入や事業収入の落ち込みにより、減収となった。

営業利益は、一般管理費の減少などにより増益となった。

経常利益は、営業外費用で投資有価証券の売却損が発生したものの、受取配当金といった営業外収益の増加や営業利益の増加などにより増益となった。

親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益で補助金収入が発生したことや経常利益の増加などにより増益となった。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因として、新型コロナウイルスの世界的流行が大きなものとなっている。放送事業において、この3月以降スポットを中心にCM出稿が過去に経験がないほど極端に手控えられ、また計画されていたイベントも中止や延期が相次ぎ、感染収束が見えないなかでの業績の回復は望めない状況になっている。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりである。

(放送事業)

テレビ放送収入はネットタイム、ローカルタイムが増加したが、スポットが大都市圏で大幅に減少し、テレビ合計で減収となった。ラジオ放送収入はネットタイム、ローカルタイムとも減少となり、またスポットも前年実績に届かず、ラジオ合計で減収となった。その他事業収入は、前年度開催の大型企画展の実施の反動減により減収となった。この結果、売上高全体としても減収となったものの、営業費用の減少により営業利益は増益となった。

(その他)

不動産賃貸売上は微増だったものの、営業利益は販売費及び一般管理費の増加などにより減益となった。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、持続的な成長のための投資や株主への配当水準の向上・安定化に必要な資金の確保、並びに強固な財務基盤の維持を目指し、安定的な営業キャッシュ・フローの創出に努めている。なお流動資産から流動負債を控除した運転資本については、当社グループでは以前から流動資産が大きく上回っている。

当連結会計年度末時点で外部からの資金調達を必要とする重要な資本的支出の予定はないが、運転資金及び設備投資資金については、主として自己資金から充当し、必要に応じて金融機関からの借入により調達する。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成している。この連結財務諸表を作成するために、種々の仮定と見積りを行っており、それらの仮定と見積りは資産、負債、収益、費用の計上金額に影響を及ぼし、実際の結果がそれらの見積りと異なることもあり得る。主要な会計方針の要約は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表」に記載している。特に、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際しては、入手可能な情報などに基づき将来の課税所得を合理的に見積っている。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するので、その見積額が減少した場合には、繰延税金資産が減額され税金費用の追加計上が発生する可能性がある。新型コロナウイルスの感染拡大による繰延税金資産の回収可能性判断の会計上の見積りに関しては、「第5 経理の状況(追加情報)」に記載している。なお新型コロナウイルス感染症の流行によりスポンサーや広告代理店の経営成績・財政状態が悪化した場合、翌期以降の連結財務諸表において貸倒引当金が増加する可能性がある。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

5 【研究開発活動】

該当事項はない。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、テレビ取材編集送出システム更新、ラジオ送信所の鉄塔等整備、賃貸用不動産（土地）の取得を中心に、447,277千円の設備投資を行った。

なお、業務に著しく影響を及ぼす売却・撤去等はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本 社 (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	716,978	899,164	658,227 (5,152)	173,486	2,447,857	106 [32]
呉羽送信所(テレビ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	14,603	11,961	855 (1,599)	21,733	49,154	-
広田送信所(ラジオ送信所) (富山県富山市)	放送事業	放送設備他	8,913	7,974	7,470 (13,415)	62,172	86,531	-
テレビ中継局、サテライト9局 (富山県砺波市他)	放送事業	放送設備他	4,511	4,511	42 (444)	5,663	14,728	-
ラジオ中継局、呉羽・新川・砺波FM中継局(富山県富山市・黒部市・砺波市)	放送事業	放送設備他	3,269	11,567	30,037 (3,261)	1,623	46,497	-
支 社 (東京都中央区他)	放送事業	放送設備他	1,008	96	-	3,091	4,195	19 [6]
東京支社長宅他 (東京都台東区他)	放送事業	社宅他	40,254	2,980	52,231 (79)	145	95,612	-

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、発電装置、車両運搬具、工具器具及び備品である。

2. 従業員数の〔 〕は、当事業年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

(2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)ケイエヌビィ・イー	本 社 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	447,103	10,320	13,639 (7,407)	14,558	485,621	21 [4]
(株)ケイエヌビィ・イー	KNBパーキング他 (富山県富山市)	その他	賃貸不動産他	8,284	-	1,200,225 (13,515)	5,058	1,213,568	-
(株)KNB・F	本 社 (富山県富山市)	放送事業	自社駐車場他	-	-	34,238 (391)	3,358	37,596	12 [-]

(注) 1. 帳簿価額「その他」は、構築物、車両運搬具、工具器具及び備品、建設仮勘定である。

2. 国内子会社のKNBパーキング他には、提出会社に貸与中の土地108,390千円(1,246㎡)を含む。

3. 従業員数の〔 〕は、当連結会計年度における臨時雇用者数の平均を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000
計	600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	230,000	同 左	非上場	当社は単元株制度は採用していない。
計	230,000	同 左	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

【ライツプランの内容】

該当事項はない。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
1978年4月1日(注)	30	230	30,000	230,000	1,045	1,431

(注) 有償 株主割当 1:0.075 15,000株
発行価格 1,000円
資本組入額 15,000千円
無償 株主割当 1:0.075 15,000株

(5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況							計	端株の 状況
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	11	6	2	34			487	540	
所有株式数 (株)	26,763	27,241	120	78,463			97,413	230,000	
所有株式数 の割合(%)	11.64	11.84	0.05	34.11			42.35	100.00	

(注) 自己株式は24,575株であり、「個人その他」に含めて記載している。

(6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
北陸電力株式会社	富山市牛島町15-1	18,500	9.01
富山県	富山市新総曲輪1-7	12,880	6.27
横山 哲夫	富山市	12,120	5.90
株式会社北日本新聞社	富山市安住町2-14	11,500	5.60
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り1丁目2-26	10,271	5.00
北日本放送社員持株会	富山市牛島町10-18	10,190	4.96
富山地方鉄道株式会社	富山市桜町1丁目1-36	8,451	4.11
株式会社富山第一銀行	富山市西町5-1	8,300	4.04
株式会社富山銀行	高岡市守山町22	7,800	3.80
富山市	富山市新桜町7-38	7,794	3.79
計	-	107,806	52.48

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 24,575		
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,425	205,425	
端株			
発行済株式総数	230,000		
総株主の議決権		205,425	

【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北日本放送株式会社	富山市牛島町10番18号	24,575		24,575	10.68
計		24,575		24,575	10.68

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 ()				
保有自己株式数	24,575		24,575	

3【配当政策】

当社は、利益配分については、長期的な観点に立って財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めており、年1回期末配当において剰余金の配当を行うことを基本方針としている。また、剰余金の配当の決定機関は、株主総会である。

当事業年度の配当については、上記方針に基づき、KNBいりふねこども館開設5周年記念配当200円を含め、500円の配当を実施することを決定した。この結果、当期の配当性向は27.47%となった。

内部留保資金については、最新の技術と新しいサービスの開発や向上のための投資と、地域に根ざした企画や事業の展開を図るための投資に有効利用していきたいと考えている。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月24日 定時株主総会	102,712	500

(2)【役員の状況】

男性13名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	瀧脇 俊彦	1953年 10月23日生	1977年4月 当社入社 2001年6月 当社東京支社長 2003年6月 当社取締役東京支社長 2006年7月 当社取締役営業本部営業局長 2007年6月 当社代表取締役専務営業本部長 2015年7月 当社代表取締役専務業務本部長 2019年6月 当社代表取締役社長業務本部長 2020年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注) 1	301
専務取締役 業務本部長 編成業務局、 事業局担当 営業局長、東京支社長	水野 清	1956年 2月12日生	1980年4月 当社入社 2008年3月 当社営業本部編成業務局長 2009年6月 当社取締役営業本部編成業務局長 2011年6月 当社常務取締役営業本部編成業務局長 2015年7月 当社常務取締役業務本部報道制作局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部報道制作局担当 2020年6月 当社専務取締役業務本部長編成業務局、事業局担当、 営業局長、東京支社長(現任)	(注) 1	200
常務取締役 放送本部長 放送政策担当	佐伯 則男	1956年 10月24日生	1980年4月 当社入社 2008年6月 当社放送本部技術局長 2010年6月 当社取締役放送本部技術局長 2015年7月 当社取締役業務本部技術局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部技術局担当 2019年6月 当社常務取締役業務本部技術局担当、放送政策担当 2020年6月 当社常務取締役放送本部長放送政策担当(現任)	(注) 1	200
常務取締役 管理本部長 関係会社担当 社長室長、労務担当	島谷 浩司	1964年 3月7日生	1986年4月 当社入社 2011年3月 当社社長室次長兼経営管理部長 2011年6月 当社取締役社長室長 2016年6月 株式会社KNB・F代表取締役社長(現任) 2020年6月 当社常務取締役管理本部長関係会社担当、 社長室長、労務担当(現任)	(注) 1	110
取締役	金岡 純二	1938年 11月24日生	1981年3月 株式会社富山相互銀行取締役社長 1985年6月 当社取締役(現任) 1989年2月 株式会社富山第一銀行代表取締役頭取 2010年4月 株式会社富山第一銀行代表取締役会長(現任)	(注) 1	951
取締役	麦野 英順	1957年 3月18日生	2013年6月 株式会社北陸銀行代表取締役会長(現任) 2013年6月 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ取締役(現任) 2014年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	辻川 徹	1954年 7月10日生	2006年6月 富山地方鉄道株式会社取締役営業部長 2015年6月 富山地方鉄道株式会社代表取締役社長(現任) 2017年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役	忠田 憲美	1959年 10月31日生	2016年6月 株式会社北日本新聞社取締役都会地担当、東京支社長 2018年6月 株式会社北日本新聞社代表取締役社長 2018年6月 当社取締役(現任) 2019年6月 株式会社北日本新聞社取締役会長(現任)	(注) 1	
取締役	松田 光司	1962年 11月11日生	2009年7月 北陸電力株式会社執行役員営業本部エネルギー営業部長 2015年7月 北陸電力株式会社執行役員石川支店長 2018年3月 北陸電力株式会社取締役常務執行役員(現任) 2020年6月 当社取締役(現任)	(注) 1	
取締役 放送本部技術局長 兼 技術部長	山本 実	1962年 9月17日生	1985年4月 当社入社 2008年6月 当社放送本部技術局技術部長 2014年3月 当社放送本部技術局次長兼技術部長 2018年3月 当社業務本部技術局長兼技術部長 2020年6月 当社取締役放送本部技術局長兼技術部長(現任)	(注) 1	
取締役 放送本部報道制作局長	桐谷 真吾	1965年 7月7日生	1989年4月 当社入社 2009年7月 当社放送本部報道制作局報道制作部長 2015年7月 当社業務本部報道制作局次長 2018年3月 当社業務本部報道制作局長 2020年6月 当社取締役放送本部報道制作局長(現任)	(注) 1	

役名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	須沼 英俊	1955年 7月17日生	2016年4月 富山県公営企業管理者 2017年6月 当社監査役(現任) 2018年4月 富山県芸術文化政策監(現任)	(注) 2	
監査役	和田 悟	1953年 9月16日生	1978年4月 当社入社 2006年6月 当社取締役放送本部編成局長 2006年7月 当社取締役営業本部東京支社長 2007年6月 当社常務取締役営業本部東京支社長 2009年7月 当社常務取締役放送本部長 2015年7月 当社常務取締役業務本部編成業務局長 2018年3月 当社常務取締役業務本部編成業務局担当 2019年6月 当社専務取締役業務本部編成業務局、事業局担当 2020年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	287
計					2,049

- (注) 1. 2020年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
2. 2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで
3. 前任者の退任に伴う就任であるため、当社の定款の定めにより前任者の任期満了の時まで
前任者の任期は2017年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで

(3) 【 監査の状況】

監査役監査の状況

当社の監査役は2名で、取締役会に出席し、経営方針の決定経過及び業務執行を監視するとともに提言及び助言を行っており、公正な取締役会運営や経営全般に対する監視機能を担っている。尚、当社は監査役会の非設置会社である。

内部監査の状況

当社は独立した内部監査部門は設けていないが、当社の業務や制度に精通した経営管理部門が、適宜法令、定款、社内規定及びその他内規に従い、適正且つ有効に運用されているか否かの確認を行っている。もし改善の必要があると判断されれば部長会などの各種会議を通じ各部門へフィードバックを行い、適宜指導を行っている。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

b. 監査継続期間

35年以上

c. 業務を執行した公認会計士

池田 裕之

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名である。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の監査実施体制、実績、品質管理体制、独立性及び専門性と監査報酬とを総合的に勘案した上で選定しており、EY新日本有限責任監査法人が適任と判断したためである。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	6,000	-	6,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	6,000	-	6,000	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに属する組織に対する報酬 (a. を除く)

該当事項はない。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はない。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はない。

(4) 【 役員の報酬等】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

なお、役員報酬の内容については、「 4 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」に記載している。

(5) 【 株式の保有状況】

当社は非上場会社であるので、記載すべき事項はない。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,794,870	7,527,908
受取手形及び売掛金	¹ 1,558,840	¹ 1,459,901
たな卸資産	² 11,048	² 12,336
その他	73,153	52,485
貸倒引当金	982	597
流動資産合計	8,436,931	9,052,033
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,316,527	1,374,104
機械装置及び運搬具(純額)	1,292,276	1,014,194
土地	1,991,254	1,996,968
建設仮勘定	-	6,348
その他(純額)	206,525	89,747
有形固定資産合計	³ 4,806,583	³ 4,481,363
無形固定資産		
投資その他の資産	6,554	6,336
投資有価証券	9,882,661	8,617,319
退職給付に係る資産	192,784	178,614
繰延税金資産	10,614	13,785
その他	658,564	654,506
貸倒引当金	73,859	82,190
投資その他の資産合計	10,670,764	9,382,034
固定資産合計	15,483,903	13,869,734
資産合計	23,920,834	22,921,768
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
1年内返済予定の長期借入金	45,000	45,000
未払費用	606,714	563,414
未払法人税等	66,822	69,099
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	103,173	331,847
流動負債合計	1,741,711	1,929,361
固定負債		
長期借入金	255,000	210,000
繰延税金負債	968,303	551,559
退職給付に係る負債	27,889	33,050
その他	164,982	54,882
固定負債合計	1,416,175	849,493
負債合計	3,157,887	2,778,854

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金	1,431	1,431
利益剰余金	18,850,790	19,181,306
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	18,492,422	18,822,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,270,524	1,319,974
その他の包括利益累計額合計	2,270,524	1,319,974
純資産合計	20,762,946	20,142,913
負債純資産合計	23,920,834	22,921,768

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	6,055,383	5,901,735
売上原価	3,247,798	3,152,242
売上総利益	2,807,584	2,749,492
販売費及び一般管理費	¹ 2,512,803	¹ 2,429,761
営業利益	294,780	319,731
営業外収益		
受取利息	4,592	3,852
受取配当金	211,955	242,591
投資有価証券売却益	25,055	-
雑収入	9,970	15,530
営業外収益合計	251,573	261,975
営業外費用		
支払利息	15,920	17,215
投資有価証券売却損	-	15,223
貸倒引当金繰入額	376	9,611
雑損失	798	146
営業外費用合計	17,095	42,196
経常利益	529,259	539,509
特別利益		
固定資産売却益	² 140	² 644
補助金収入	1,000	54,350
特別利益合計	1,140	54,994
特別損失		
固定資産除却損	³ 13,251	³ 654
投資有価証券評価損	2,300	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,800
固定資産圧縮損	1,000	-
特別損失合計	16,552	7,454
税金等調整前当期純利益	513,847	587,049
法人税、住民税及び事業税	184,842	156,587
法人税等調整額	14,816	2,766
法人税等合計	170,026	153,820
当期純利益	343,821	433,228
親会社株主に帰属する当期純利益	343,821	433,228

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	343,821	433,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,902	950,549
その他の包括利益合計	1 2,902	1 950,549
包括利益	340,918	517,321
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	340,918	517,321
非支配株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,609,682	589,800	18,251,313
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			343,821		343,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	241,108	-	241,108
当期末残高	230,000	1,431	18,850,790	589,800	18,492,422

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,273,426	20,524,740
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		343,821
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,902	2,902
当期変動額合計	2,902	238,206
当期末残高	2,270,524	20,762,946

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	230,000	1,431	18,850,790	589,800	18,492,422
当期変動額					
剰余金の配当			102,712		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益			433,228		433,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	330,516	-	330,516
当期末残高	230,000	1,431	19,181,306	589,800	18,822,938

	その他の包括利益累計額	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	2,270,524	20,762,946
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
親会社株主に帰属する当期純利益		433,228
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	950,549	950,549
当期変動額合計	950,549	620,033
当期末残高	1,319,974	20,142,913

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,847	587,049
減価償却費	619,082	571,046
貸倒引当金の増減額(は減少)	626	1,146
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	14,465	14,170
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	688	5,161
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	-
受取利息及び受取配当金	216,547	246,444
支払利息	15,920	17,215
有形固定資産除売却損益(は益)	13,111	9
投資有価証券売却損益(は益)	25,055	15,223
ゴルフ会員権評価損	-	6,800
投資有価証券評価損益(は益)	2,300	-
売上債権の増減額(は増加)	35,550	98,939
たな卸資産の増減額(は増加)	1,073	1,287
仕入債務の増減額(は減少)	2,595	38,500
その他	40,940	2,484
小計	1,003,823	1,033,015
利息及び配当金の受取額	216,547	246,444
利息の支払額	12,598	27,752
法人税等の還付額	1,728	4,131
法人税等の支払額	212,237	166,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	997,262	1,089,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,637,025	3,932,000
定期預金の払戻による収入	3,637,016	3,932,025
有形固定資産の取得による支出	942,342	293,560
有形固定資産の売却による収入	140	201,659
投資有価証券の取得による支出	664,555	984,454
投資有価証券の売却による収入	600,557	866,875
その他	16,439	342
投資活動によるキャッシュ・フロー	989,769	209,798
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	1,800,000
短期借入金の返済による支出	600,000	1,800,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	-	45,000
配当金の支払額	102,159	101,671
財務活動によるキャッシュ・フロー	197,840	146,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	205,333	733,064
現金及び現金同等物の期首残高	3,757,511	3,962,844
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,962,844	1 4,695,908

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

(株)ケイエヌビィ・イー

(株)KNB・F

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社が無いいため、該当事項はない。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日と連結決算日は一致している。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用している。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

「収益認識に関する会計基準の適用指針」等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものである。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされている。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものである。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものである。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用する。

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性の判断に際して、新型コロナウイルスの感染拡大による影響が2021年度には収束すると仮定して将来の課税所得を見積っている。但し、当該仮定について見直しが必要となった結果、翌期以降の連結財務諸表において繰延税金資産の計上額に影響を与える可能性がある。

(連結貸借対照表関係)

1 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,510千円	-千円

2 たな卸資産の内訳は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
商品	3,017千円	2,399千円
仕掛品	467	505
貯蔵品	7,563	9,431

3 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
有形固定資産減価償却累計額	8,573,383千円	8,871,104千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	516,914千円	519,420千円
代理店手数料	1,009,691	989,285
退職給付費用	31,651	31,258
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
機械及び装置	140千円	-千円
車両運搬具	-	0
土地	-	643
計	140	644

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	2,688千円	161千円
機械及び装置	10,543	452
車両運搬具	18	-
工具器具及び備品	0	39
計	13,251	654

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期発生額	20,879千円	1,382,921千円
組替調整額	25,055	15,223
税効果調整前	4,175	1,367,698
税効果額	1,273	417,148
その他有価証券評価差額金	2,902	950,549
その他の包括利益合計	2,902	950,549

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2018年3月31日	2018年6月27日

(注) 2018年6月26日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、年度視聴率10年連続四冠達成記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、テレビ開局60周年記念配当200円である。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	230,000	-	-	230,000

2. 自己株式の種類及び総数

株式の種類	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
普通株式	24,575	-	-	24,575

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月18日 定時株主総会	普通株式	102,712	500	2019年3月31日	2019年6月19日

(注) 2019年6月18日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、テレビ開局60周年記念配当200円である。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	102,712	利益剰余金	500	2020年3月31日	2020年6月25日

(注) 2020年6月24日定時株主総会決議による1株当たり配当額の内訳は、普通配当300円、K N B いりふねこども館開設5周年記念配当200円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金勘定	6,794,870千円	7,527,908千円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,832,025	2,832,000
現金及び現金同等物	3,962,844	4,695,908

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資を主に流動性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は営業債権であり顧客の信用リスクに晒されているが、取引先ごとに期日と残高を管理し、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握に努めている。

投資有価証券は主として株式であり市場価格の変動リスクに晒されているが、定期的到时価や発行体の事業状況の把握を行っている。

短期借入金及び未払費用は短期間のうちに決済されるものである。これらは流動性リスクに晒されているが、必要な現金預金残高の確保等の対策を実施している。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていない(注2)参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,794,870	6,794,870	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,558,840	1,558,840	-
(3) 投資有価証券	9,697,023	9,697,023	-
資産計	18,050,734	18,050,734	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	606,714	606,714	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	300,000	301,126	1,126
負債計	1,806,714	1,807,841	1,126

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,527,908	7,527,908	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,459,901	1,459,901	-
(3) 投資有価証券	8,435,681	8,435,681	-
資産計	17,423,491	17,423,491	-
(4) 短期借入金	900,000	900,000	-
(5) 未払費用	563,414	563,414	-
(6) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	255,000	257,599	2,599
負債計	1,718,414	1,721,013	2,599

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(4) 短期借入金、(5) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(6) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）

固定金利による長期借入金の時価については、元利金の合計額を残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	185,637	181,637

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	6,787,208	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,558,840	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	10,000	30,000	110,000
合計	8,346,049	10,000	30,000	110,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
現金及び預金	7,519,905	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,459,901	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 債券(国債)	-	-	-	-
(2) 債券(社債)	-	30,000	10,000	110,000
合計	8,979,807	30,000	10,000	110,000

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	75,000
合計	945,000	45,000	45,000	45,000	45,000	75,000

当連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	900,000	-	-	-	-	-
長期借入金(1年内返済 予定の長期借入金を含 む)	45,000	45,000	45,000	45,000	45,000	30,000
合計	945,000	45,000	45,000	45,000	45,000	30,000

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	8,079,918	4,426,943	3,652,975
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	140,958	140,000	958
	その他	-	-	-
(3) その他	11,597	10,672	925	
	小計	8,232,474	4,577,616	3,654,858
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,424,903	1,812,277	387,374
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	9,993	10,000	7
	その他	-	-	-
(3) その他	29,652	30,187	535	
	小計	1,464,548	1,852,465	387,916
	合計	9,697,023	6,430,081	3,266,941

当連結会計年度(2020年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えるも の	(1) 株式	6,429,649	3,824,500	2,605,148
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-	
	小計	6,429,649	3,824,500	2,605,148
連結貸借 対照表計 上額が取 得原価を 超えない もの	(1) 株式	1,828,489	2,519,472	690,983
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	143,732	150,000	6,268
	その他	-	-	-
(3) その他	33,810	42,463	8,653	
	小計	2,006,032	2,711,936	705,904
	合計	8,435,681	6,536,437	1,899,244

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	185,637	181,637

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	594,217	50,267	24,019
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	6,340	-	1,192
合計	600,557	50,267	25,212

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	856,602	104,964	119,944
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	10,272	-	243
合計	866,875	104,964	120,187

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について2,300千円減損処理を行っている。なお、減損処理にあたっては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失としている。

なお、当社における有価証券の減損処理の方針は、次のとおりである。

下落率が50%以上の場合は、全ての有価証券を減損処理の対象とし時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く有価証券について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしている。

具体的には、次の から に該当する場合を減損処理の対象としている。

時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。

債務超過の状態である。

2期連続で経常損失を計上しており、翌期もそのように予想される。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないので、該当事項はない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を採用している。

当社及び連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債又は資産並びに退職給付費用を計算している。また当社は、複数事業主制度の確定給付企業年金制度（民間放送企業年金基金）に加入しており、このうち、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度については、確定拠出制度と同様に会計処理している。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る資産の期首残高	207,250千円	192,784千円
退職給付費用	64,319	64,792
退職給付の支払額	-	-
制度への拠出額	49,853	50,622
退職給付に係る資産の期末残高	192,784	178,614

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	28,577千円	27,889千円
退職給付費用	5,610	5,511
退職給付の支払額	6,298	349
制度への拠出額	-	-
退職給付に係る負債の期末残高	27,889	33,050

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,290,404千円	1,222,898千円
年金資産	1,483,189	1,401,513
	192,784	178,614
非積立型制度の退職給付債務	27,889	33,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,895	145,563
退職給付に係る資産	192,784	178,614
退職給付に係る負債	27,889	33,050
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	164,895	145,563

(4) 退職給付費用

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	61,418千円	70,303千円

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度への要拠出額は、前連結会計年度28,101千円、当連結会計年度28,151千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (2018年3月31日現在)	当連結会計年度 (2019年3月31日現在)
年金資産の額	33,125百万円	32,890百万円
年金財政計算上の数理債務	43,012	43,202
差引額	9,886	10,311

(2) 複数事業主制度の給与総額に占める当社の割合

前連結会計年度 1.3% (自2017年4月1日 至2018年3月31日)
当連結会計年度 1.3% (自2018年4月1日 至2019年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)差引額のうち年金財政計算上の過去勤務債務残高は、前連結会計年度10,819百万円、当連結会計年度9,978百万円である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却である。また、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,826千円	25,250千円
未払賞与	22,591	22,244
繰延資産否認	1,412	1,108
減価償却超過額	27,875	22,569
未払事業税	5,482	6,072
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	41,208	7,475
投資有価証券強制評価減額	8,174	8,174
その他	17,337	18,727
繰延税金資産小計	156,352	121,064
評価性引当額 (注)	58,825	25,092
繰延税金資産合計	97,527	95,972
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	996,417	579,269
その他	58,799	54,477
繰延税金負債合計	1,055,216	633,746
繰延税金負債の純額	957,689	537,774

(注)評価性引当額の変動の主な内容は、長期未払金の減少である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.5%	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4	2.4
評価性引当額	-	5.7
その他	1.5	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1	26.2

(資産除去債務関係)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーは、富山県内において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸駐車場等を所有している。なお、賃貸オフィスビルと賃貸駐車場の一部については、当社及び連結子会社である㈱ケイエヌビィ・イーが使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としている。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	879,324	878,895
期中増減額	428	5,285
期末残高	878,895	884,180
期末時価	1,406,391	1,431,684
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	704,001	689,866
期中増減額	14,135	98,669
期末残高	689,866	788,536
期末時価	1,132,240	1,172,646

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 前連結会計年度の期中増減額のうち、主なものは減価償却費(22,461千円)である。当連結会計年度の期中増減額のうち、主な増加は賃貸等不動産の購入及び営業用不動産から賃貸等不動産への振替(324,771千円)であり、主な減少は賃貸等不動産の売却(201,014千円)及び減価償却費(22,879千円)である。

3. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)である。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりである。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	70,491	70,496
賃貸費用	11,042	10,952
差額	59,449	59,543
その他(売却損益等)	-	643
賃貸等不動産として使用される部分を含む 不動産		
賃貸収益	70,317	71,498
賃貸費用	55,640	58,730
差額	14,676	12,767
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社及び連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上していない。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれている。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、事業全体の大部分を占めるラジオ・テレビの放送事業及び関連事業からなる「放送事業」を報告セグメントとし、それ以外の事業は「その他」に区分している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,893,168	162,214	6,055,383	-	6,055,383
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,140	148,828	157,968	157,968	-
計	5,902,308	311,043	6,213,352	157,968	6,055,383
セグメント利益	274,961	19,669	294,630	150	294,780
セグメント資産	22,056,958	1,919,463	23,976,421	55,587	23,920,834
その他の項目					
減価償却費	587,058	32,023	619,082	-	619,082
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	867,834	20,446	888,280	-	888,280

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額150千円、セグメント資産の調整額 55,587千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	放送事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,735,822	165,912	5,901,735	-	5,901,735
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,380	156,347	169,727	169,727	-
計	5,749,202	322,259	6,071,462	169,727	5,901,735
セグメント利益	309,760	10,030	319,791	60	319,731
セグメント資産	21,034,577	1,942,316	22,976,894	55,126	22,921,768
その他の項目					
減価償却費	540,296	30,750	571,046	-	571,046
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	225,027	222,249	447,277	-	447,277

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業やメディア制作事業等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 60千円、セグメント資産の調整額 55,126千円は、セグメント間取引の消去額等である。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,296,488	放送事業
株式会社 電通	874,723	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	623,537	放送事業

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
日本テレビ放送網株式会社	1,297,144	放送事業
株式会社 電通	858,325	放送事業
株式会社 博報堂DYメディアパートナーズ	585,664	放送事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,800	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	金岡 純二	-	-	当社取締役 （株）富山第一銀行 代表取締役会長	（被所有） 直接 0.4	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	麦野 英順	-	-	当社取締役 （株）北陸銀行 代表取締役会長	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000
役員	齊藤 栄吉	-	-	当社監査役 （株）富山銀行 代表取締役頭取	なし	資金の借入	利息の支払	4,813	短期借入金	300,000

（注）上記取引は、第三者のために行った取引であり、借入利率は市場金利を勘案して合理的に算定している。

齊藤栄吉氏は、2020年5月19日付で当社監査役および株式会社富山銀行代表取締役頭取を退任している。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	1,673円	2,108円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	343,821	433,228
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	343,821	433,228
普通株式の期中平均株式数(株)	205,425	205,425

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1株当たり純資産額	101,073円	98,054円

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	900,000	900,000	1.6	-
1年以内に返済予定の長期借入金	45,000	45,000	1.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	255,000	210,000	1.0	2021年~2025年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,200,000	1,155,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	45,000	45,000	45,000	45,000

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,248,837	7,029,754
受取手形	136,362	130,413
売掛金	1,527,110	1,433,640
貯蔵品	7,563	9,431
その他	66,740	37,328
貸倒引当金	982	597
流動資産合計	7,885,631	8,539,971
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	840,027	789,538
構築物(純額)	72,746	117,633
機械及び装置(純額)	1,218,918	938,256
発電装置(純額)	64,815	55,728
車両運搬具(純額)	7,942	8,978
工具、器具及び備品(純額)	106,664	85,576
土地	748,864	748,864
有形固定資産合計	3,059,978	2,744,577
無形固定資産		
電話加入権	4,839	4,839
施設利用権	1,439	1,221
無形固定資産合計	6,279	6,061
投資その他の資産		
投資有価証券	6,176,754	5,358,935
関係会社株式	2,983,449	2,983,449
差入保証金	23,243	23,585
退職給与引当保険料	514,940	516,219
破産更生債権等	36,421	38,502
ゴルフ会員権	72,869	72,869
長期前払費用	10,983	2,967
前払年金費用	192,784	178,614
貸倒引当金	73,859	82,190
投資その他の資産合計	9,937,586	9,092,954
固定資産合計	13,003,845	11,843,592
資産合計	20,889,476	20,383,563

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	900,000	900,000
未払金	23,963	167,858
未払費用	605,026	558,699
未払法人税等	57,195	58,365
未払消費税等	26,430	100,478
預り金	16,093	14,961
役員賞与引当金	20,000	20,000
その他	17,527	17,121
流動負債合計	1,666,236	1,837,486
固定負債		
繰延税金負債	771,882	516,342
長期未払金	135,110	24,510
預り保証金	10,500	11,000
固定負債合計	917,492	551,852
負債合計	2,583,728	2,389,339
純資産の部		
株主資本		
資本金	230,000	230,000
資本剰余金		
資本準備金	1,431	1,431
資本剰余金合計	1,431	1,431
利益剰余金		
利益準備金	57,500	57,500
その他利益剰余金		
別途積立金	13,742,664	13,742,664
繰越利益剰余金	3,046,088	3,317,409
その他利益剰余金合計	16,788,753	17,060,073
利益剰余金合計	16,846,253	17,117,573
自己株式	589,800	589,800
株主資本合計	16,487,885	16,759,205
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,817,862	1,235,018
評価・換算差額等合計	1,817,862	1,235,018
純資産合計	18,305,748	17,994,224
負債純資産合計	20,889,476	20,383,563

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高		
ラジオ収入	555,387	522,527
テレビ収入	5,142,662	5,105,774
その他の事業収入	222,302	138,692
売上高合計	5,920,352	5,766,993
売上原価	1 3,077,091	1 2,970,133
売上総利益	2,843,261	2,796,860
販売費及び一般管理費	2 2,516,142	2 2,432,628
営業利益	327,118	364,231
営業外収益		
受取利息	1,090	352
受取配当金	89,240	103,528
雑収入	10,909	16,063
営業外収益合計	101,240	119,945
営業外費用		
支払利息	14,400	14,439
貸倒引当金繰入額	376	9,611
雑損失	440	146
営業外費用合計	15,216	24,197
経常利益	413,141	459,979
特別利益		
固定資産売却益	3 140	3 0
補助金収入	-	54,350
特別利益合計	140	54,350
特別損失		
固定資産除却損	4 13,134	4 654
投資有価証券評価損	2,300	-
ゴルフ会員権評価損	-	6,800
特別損失合計	15,435	7,454
税引前当期純利益	397,846	506,875
法人税、住民税及び事業税	151,113	132,602
法人税等調整額	14,901	241
法人税等合計	136,212	132,843
当期純利益	261,634	374,032

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	2,887,167	16,687,331	589,800	16,328,963
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					261,634	261,634		261,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	158,921	158,921	-	158,921
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,046,088	16,846,253	589,800	16,487,885

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,855,950	18,184,913
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		261,634
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	38,087	38,087
当期変動額合計	38,087	120,834
当期末残高	1,817,862	18,305,748

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,046,088	16,846,253	589,800	16,487,885
当期変動額								
剰余金の配当					102,712	102,712		102,712
当期純利益					374,032	374,032		374,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	271,320	271,320		271,320
当期末残高	230,000	1,431	57,500	13,742,664	3,317,409	17,117,573	589,800	16,759,205

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	1,817,862	18,305,748
当期変動額		
剰余金の配当		102,712
当期純利益		374,032
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	582,844	582,844
当期変動額合計	582,844	311,524
当期末残高	1,235,018	17,994,224

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～50年

機械装置 6年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づいている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の金額に基づき計上している。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

なお、当事業年度末における年金資産が退職給付債務を上回った為、前払年金費用に178,614千円計上している。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上している。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。

(貸借対照表関係)

1. 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、前事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	1,510千円	-千円

(損益計算書関係)

1. 売上原価の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
人件費	914,423千円	917,430千円
番組制作費	198,234	196,240
番組購入費	521,930	519,625
ニュース費	254,130	263,673
回線使用料	90,114	89,941
退職給付費用	62,653	63,610
減価償却費	529,824	485,570
その他	505,779	434,042

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	132,810千円	118,125千円
人件費	482,740	478,480
代理店手数料	1,009,691	989,285
退職給付費用	29,767	29,333
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
外注費	143,755	148,997
減価償却費	56,441	54,423

販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度62%、当事業年度62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度38%、当事業年度38%である。

3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
車両運搬具	-千円	0千円
その他	140	-
計	140	0

4. 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	2,688千円	161千円
機械及び装置	10,445	452
工具器具及び備品	0	39
計	13,134	654

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

当事業年度(2020年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式2,983,449千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,826千円	25,250千円
未払賞与	19,650	18,997
繰延資産否認	1,412	1,108
減価償却超過額	27,875	22,569
未払事業税	4,606	4,891
減損損失	9,442	9,442
長期未払金	41,208	7,475
投資有価証券強制評価減額	8,174	8,174
その他	8,311	7,303
繰延税金資産小計	143,509	105,213
評価性引当額(注)	58,825	25,092
繰延税金資産合計	84,684	80,121
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	797,767	541,986
その他	58,799	54,477
繰延税金負債合計	856,566	596,463
繰延税金負債の純額	771,882	516,342

(注)評価性引当額の変動の主な内容は、長期未払金の減少である。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	3.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	1.3
評価性引当額	-	6.7
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2	26.2

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他 有価証券	日本テレビホールディングス株式会社	1,157,000	1,394,185
		北陸電力株式会社	1,348,700	1,020,965
		T I S 株式会社	1,098,495	1,963,010
		株式会社 ほくほくフィナンシャルグループ	305,400	295,627
		株式会社 富山第一銀行	720,000	211,680
		株式会社 富山銀行	69,400	129,153
		富山地方鉄道株式会社	281,500	88,954
		立山黒部貫光株式会社	112,500	56,250
		コーセル株式会社	28,000	27,636
		株式会社 ホテルニューオータニ高岡	375	37,500
		株式会社 ケーブルテレビ富山	360	18,000
		日本海ガス絆ホールディングス株式会社	387,200	17,894
		三協立山株式会社	10,450	10,847
		第一生命ホールディングス株式会社	8,000	10,364
		富山電気ビルディング株式会社	37,153	10,885
		株式会社 チューリップテレビ	200	10,000
		アルビス株式会社	4,000	8,260
		株式会社 北國銀行	1,700	5,729
		N E S 株式会社	720	6,643
		株式会社 ジェック経営コンサルタント	50	5,000
		高岡ケーブルネットワーク株式会社	100	5,000
		株式会社 新川インフォメーションセンター	100	5,000
		株式会社 北日本新聞社	99,000	4,950
射水ケーブルネットワーク株式会社	60	3,000		
富山シティエフエム株式会社	60	3,000		
その他 14 銘柄	1,046,190	9,400		
		計	6,716,713	5,358,935

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,036,690	3,547	1,630	4,038,607	3,249,068	53,873	789,538
構築物	504,470	52,600	-	557,070	439,437	7,713	117,633
機械及び装置	5,176,514	153,687	231,923	5,098,278	4,160,021	433,896	938,256
発電装置	210,059	228	-	210,287	154,558	9,314	55,728
車両運搬具	104,181	6,066	3,443	106,804	97,825	5,030	8,978
工具、器具及び備品	395,164	8,898	33,026	371,036	285,460	29,947	85,576
土地	748,864	-	-	748,864	-	-	748,864
有形固定資産計	11,175,945	225,027	270,023	11,130,949	8,386,372	539,775	2,744,577
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	4,839	-	-	4,839
施設利用権	-	-	-	4,529	3,308	218	1,221
商標権	-	-	-	5,000	5,000	-	-
ソフトウェア	-	-	-	212,058	212,058	-	-
無形固定資産計	-	-	-	226,428	220,367	218	6,061
長期前払費用	34,726	314	-	35,041	32,073	8,330	2,967

- (注) 1. 当期償却額は、売上原価に485,570千円、販売費及び一般管理費に54,423千円計上している。
2. 当期増加額のうち主なものは、下記のとおりである。
機械及び装置 テレビ編集設備更新 124,900千円
構築物 ラジオ送信所鉄塔等整備 52,600千円
3. 当期減少額のうち主なものは、下記のとおりである。
機械及び装置 SNG車載局関連機器 187千円
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	74,842	16,411	-	(注) 8,465	82,788
役員賞与引当金	20,000	20,000	20,000	-	20,000

(注) 一般債権の貸倒実績率による洗替額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社全国本支店 日本証券代行株式会社本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円(消費税等込み)
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、富山市で発行される北日本新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.knb.ne.jp/
株主に対する特典	なし

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第90期）（自2018年4月1日 至2019年3月31日）2019年6月21日北陸財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第91期中）（自2019年4月1日 至2019年9月30日）2019年12月26日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

連結財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

独立監査人の監査報告書

2020年6月24日

北日本放送株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

富山事務所

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之 印
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北日本放送株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北日本放送株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。